

2026 年の景気見通し、「回復局面」が 9.4% 6 年ぶりに 1 割を下回る

高市政権への期待も
「インフレ」「人手不足」懸念が 4 割超で警戒感高まる

山梨県・2026 年の景気見通しに対する企業の意識調査



本件照会先

岡田 哲也(支店長)
帝国データバンク
甲府支店
問合せ先:055-233-0241(直通)
e-mail:info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年の景気見通しは、「回復局面」が前年比 2.8 ポイント減の 9.4% となり 6 年ぶりに 1 割を下回った。「悪化局面」も 17.9% と前年比 3.0 ポイント減少した。「踊り場局面」は 42.5% (前年 37.4%) と 4 割を超えて最も割合が高い。景気の懸念材料では、「物価上昇(インフレ)」が 48.1% でトップとなり、連動するように景気回復に必要な政策では、「個人向け」の対策に注目が集まっている。物価上昇の進行が続くなか、可処分所得を増加させ、個人消費の拡大を促すことが喫緊の課題となっている。

※ 調査期間は 2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日(インターネット調査)。

調査対象は山梨県内 220 社で、有効回答企業数は 106 社(回答率 48.2%)

2026年の景気見通し、「回復局面」は9.4% 高市政権への期待感が高まるも、前年比2.8ポイント減

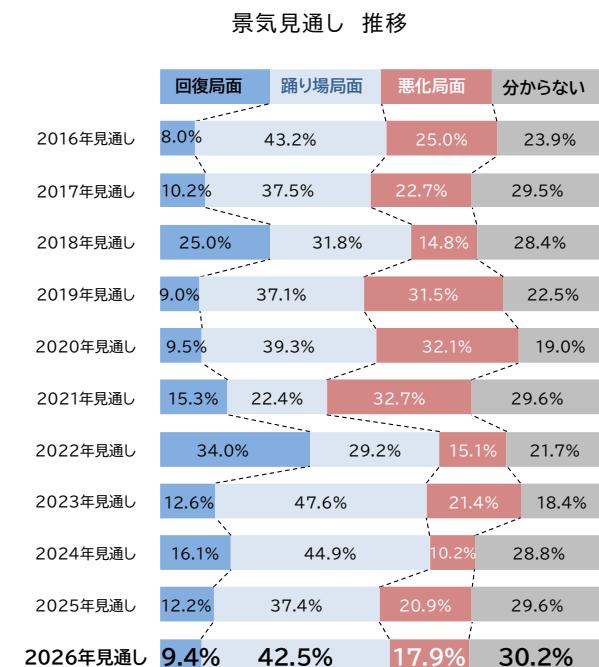
2026年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」になると見込む企業は2025年の景気見通し(2024年11月調査)から2.8ポイント減の9.4%となり、6年ぶりに1割を下回った。一方で、「踊り場局面」は42.5%(前年比5.1ポイント増)と2年ぶりに4割を上回り、「悪化局面」と見込む企業は、17.9%(同3.0ポイント減)だった。企業からは「昇給につながるほどの景気浮揚は期待できない」(精密測定器製造業)など先行きに対する不安の声も聞かれた。また、「分からぬ」と見込む企業は30.2%(同0.6ポイント増)で、高市政権への期待感が高まるも、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

なお、「回復局面」になると見込む企業の割合は全国(11.0%)と比べると1.6ポイント低く、都道府県別では前回調査のトップから29位に低下したことから、山梨県内における2026年の景気見通しは厳しい状況を見込んでいることがうかがえる。

規模別でみると、「回復局面」では『大企業』が8.3%、『中小企業』が9.6%、中小企業のうち『小規模企業』が2.6%だった。一方で、「悪化局面」では『大企業』が16.7%、『中小企業』が18.1%のなか、『小規模企業』が17.9%となり、企業規模によって差異がみられた。

業界別でみると、「回復局面」では『製造』(12.5%)が最も高く、次いで『卸売』(10.5%)、『サービス』(10.3%)が続いた。一方、『小売』は0%であった。他方、「悪化局面」では『小売』(44.4%)が唯一の4割超で最も高く、『卸売』(26.3%)、『建設』(16.7%)が続き、『製造』(12.5%)が最も低かった。

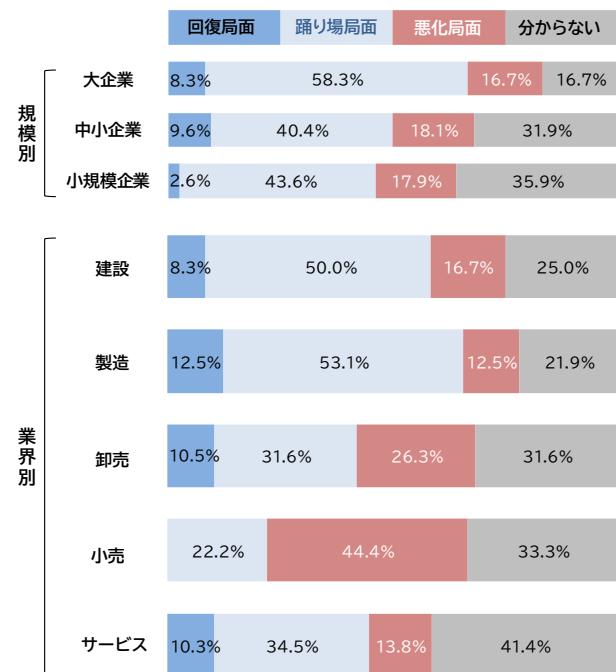
景気見通し 推移と規模・業界別



注1:母数は、有効回答企業106社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

規模・業界別 2026年の景気見通し



2026 年の景気の懸念材料、「インフレ」が 48.1% でトップ 前年比 13.3 ポイントの大幅増加

2026 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「物価上昇(インフレ)」が 48.1%(前年 34.8%)で、前年から 13.3 ポイントの大幅増加となり最も高かった(複数回答 3 つまで、以下同)。次いで「人手不足」(40.6%、前年 39.1%)が4割台となった。以下、「原油・素材価格(の上昇)」(39.6%、前年 44.3%)、「為替(円安)」(29.2%、同 31.3%)が続いた。

2025 年の物価上昇については、コメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼしていた。また、人手不足を背景に名目賃金が上昇し、その一部がサービスや商品の価格に転嫁されるなど、インフレ基調が続いているほか、円安の影響により、輸入食料品や日用品の価格も上昇し、全体的な物価高を加速させている。さらに、原油や素材価格は 2022 年をピークに緩やかな低下傾向を示しているものの、高水準を維持しており、依然として物価高の要因となっている。これらのコストプッシュ型のインフレは 2026 年も継続するとみられ、収益の圧迫など企業に対する悪影響だけでなく、一般消費者にもさらなる負荷となる可能性がある。

そのほか、「生成 AI の進化によって雇用バランスが崩れること」(受託開発ソフトウェア業)や「日中関係の悪化による経済への影響」(はつり・解体工事業)のように、生成 AI の発展が労働市場や職業構造に及ぼす影響や日中関係の悪化による懸念も挙げられた。

2026 年の懸念材料(上位 10 項目、3 つまでの複数回答)

		(%)	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	物価上昇(インフレ)	↑ 48.1	34.8 (3)
2	人手不足	40.6	39.1 (2)
3	原油・素材価格(の上昇)	39.6	44.3 (1)
4	為替(円安)	29.2	31.3 (4)
5	金利(の上昇)	23.6	23.5 (5)
6	中国経済	14.2	13.9 (7)
7	米国経済	↓ 13.2	20.0 (6)
8	2024年問題	11.3	7.0 (11)
9	地政学的リスク	9.4	9.6 (8)
10	政局	8.5	8.7 (10)

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業106社。2024年11月調査は 115社

景気回復に必要な政策、「所得の増加」が44.3%でトップ

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「所得の増加」が前年比16.5ポイントの大幅増加となり44.3%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「個人向け減税」(41.5%)や「人手不足の解消」(35.8%)、「中小企業向け支援策の拡充」(34.0%)、「個人消費の拡大策」(31.1%)が続いた。

上位10項目中、1位の「所得の増加」、2位の「個人向け減税」、5位の「個人消費の拡大策」は、いずれも個人への対策だった。これら3項目のうち少なくとも1つ選択している企業の割合は69.8%となり、「個人向け」の対策に注目が集まっていることがうかがえる。企業からは、「消費税の減税や結婚・出産政策の見直しを行い、少子化問題の解決が必要。日本全体でこの取り組みは必要」(電子計算機・同付属装置製造業)や「物価の安定と人手不足の解消」(塗装工事業)、「中小企業への支援策の拡充」(化学機械・同装置製造業)などの声が聞かれた。物価の上昇が続くなか、企業努力による賃金上昇のみでは根本的な消費拡大につながらない。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額を行うことによる可処分所得の増加で、個人消費の拡大を促すことが景気回復への喫緊の課題となっている。

また、「人手不足の解消」や「中小企業向け支援策の拡充」といった企業支援策や人口減少等の課題には結婚や出産を促進するための支援策を充実させることで、将来的な労働力の確保や消費の増加につなげることが期待される。これらの取り組みによって景気回復を促進し、持続的な経済成長を実現するためにも、さらなる支援策が求められる。

今後の景気回復に必要な政策(上位10項目、複数回答)

		(%)	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	所得の増加	↑ 44.3	27.8 (4)
2	個人向け減税	41.5	42.6 (1)
3	人手不足の解消	35.8	32.2 (3)
4	中小企業向け支援策の拡充	↓ 34.0	41.7 (2)
5	個人消費の拡大策	↑ 31.1	26.1 (5)
6	法人向け減税	↑ 30.2	25.2 (7)
	物価(インフレ)対策	↑ 30.2	20.0 (10)
8	原材料不足や価格高騰への対策	25.5	26.1 (5)
9	雇用対策	22.6	23.5 (8)
10	設備投資の拡大策	17.0	13.9 (12)

注1:矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2 カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3 2025年11月調査の母数は有効回答企業106社。2024年11月調査は115社

<参考>「個人向け」対策企業の推移 ~ 都道府県別 ~

都道府県	「個人向け」対策		都道府県	「個人向け」対策		都道府県	「個人向け」対策	
	割合 (%)	順位 (位)		割合 (%)	順位 (位)		割合 (%)	順位 (位)
全国	64.2	—	富山	70.9	6	島根	63.5	28
北海道	68.0	11	石川	55.6	47	岡山	61.4	37
青森	61.7	35	福井	66.7	14	広島	66.4	15
岩手	56.7	46	山梨	69.8	9	山口	61.4	37
宮城	67.0	12	長野	70.4	7	徳島	56.9	45
秋田	66.3	17	岐阜	63.0	30	香川	65.5	19
山形	61.8	34	静岡	68.9	10	愛媛	63.6	26
福島	60.2	41	愛知	64.3	24	高知	59.6	42
茨城	65.1	21	三重	63.6	26	福岡	64.4	23
栃木	72.7	2	滋賀	67.0	12	佐賀	65.5	19
群馬	61.2	39	京都	62.0	33	長崎	59.3	44
埼玉	60.7	40	大阪	63.5	28	熊本	66.4	15
千葉	62.7	31	兵庫	62.3	32	大分	71.4	3
東京	64.1	25	奈良	61.5	36	宮崎	64.7	22
神奈川	59.4	43	和歌山	71.2	5	鹿児島	73.2	1
新潟	65.9	18	鳥取	71.4	3	沖縄	70.0	8

※今後の景気回復に必要な政策（複数回答）において、「個人向け減税」「所得の増加」「個人消費の拡大策」の3項目の「個人向け」対策のうち、少なくとも1つ選択した企業

まとめ

本調査の結果、2026年 の景気見通しを「回復局面」と見込む企業は前年調査より減少し 6 年ぶりの 1 割を下回り、「悪化局面」と見込む企業も 2 年ぶりに減少し 2 割未満となった。一方、「踊り場局面」と見込む企業は2年ぶりに 4 割台となり、「分からない」と見込む企業は約 3 割となった。高市政権への期待感が高まる一方で、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

懸念材料では、「物価上昇(インフレ)」が前年から急上昇してトップとなり、警戒感が高まった。2021 年頃から続く物価上昇の波が継続しており、価格転嫁や円安の進行などが重なり、全体的な物価高を加速させている。特にコメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼしている。また、台湾問題を巡る日中関係の悪化は、2026 年の景気に影を落とすのではないかと不安視されている。加えて、一度落ち着いたようにみえるトランプ関税を発端とした米中の貿易戦争が再燃する可能性もある。中国がトランプ関税の報復措置としていたレアアースの輸出規制の強化などの話が再度浮上すれば、日本のみならず世界経済にも大きな影響を与える可能性がある。

景気回復に必要な政策では、「所得の増加」がトップだったほか、「個人向け減税」「個人消費の拡大策」を含めた 3 項目のうち少なくとも1つ選択している企業の割合が 69.8%となり、「個人向け」の対策に注目が集まっていることがうかがえる。インフレ懸念が強まるなかで、企業による賃上げのみでは物価上昇を上回る可処分所得の増加は困難を極める。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額などによって個人消費の拡大を促し、景気回復への活路を見出す政策が求められる。

<参考>2026年の景気見通し～都道府県別～

都道府県	回復局面		踊り場局面		悪化局面		分からぬ		都道府県	回復局面		踊り場局面		悪化局面		分からぬ	
	構成比(%)	順位(位)	構成比(%)	順位(位)	構成比(%)	順位(位)	構成比(%)	順位(位)		構成比(%)	順位(位)	構成比(%)	順位(位)	構成比(%)	順位(位)	構成比(%)	順位(位)
全国	11.0	—	43.0	—	17.4	—	28.6	—	三重	10.0	26	40.9	31	15.5	36	33.6	8
北海道	8.5	36	41.6	29	21.6	9	28.3	24	滋賀	9.0	32	47.0	6	19.0	21	25.0	39
青森	6.2	44	34.6	45	23.5	5	35.8	4	京都	13.5	7	44.7	15	14.9	38	26.9	32
岩手	8.7	34	32.7	46	24.0	3	34.6	5	大阪	10.2	23	43.8	17	18.1	23	27.8	29
宮城	11.3	15	42.8	23	20.1	15	25.8	35	兵庫	8.9	33	39.6	36	20.3	14	31.2	17
秋田	11.2	16	38.2	40	18.0	25	32.6	11	奈良	18.5	1	35.4	43	21.5	10	24.6	40
山形	7.4	40	36.8	42	23.5	5	32.4	12	和歌山	6.8	43	47.9	5	19.2	20	26.0	34
福島	7.8	38	45.3	11	21.1	13	25.8	35	鳥取	7.1	42	46.4	8	28.6	1	17.9	47
茨城	10.5	21	37.5	41	15.8	35	36.2	3	島根	10.6	20	30.8	47	24.0	3	34.6	5
栃木	10.2	23	39.1	37	23.4	7	27.3	31	岡山	11.8	11	40.5	32	13.7	42	34.0	7
群馬	10.5	21	44.1	16	21.7	8	23.7	43	広島	8.6	35	48.0	4	19.3	19	24.2	41
埼玉	14.8	3	43.5	19	15.1	37	26.7	33	山口	13.6	4	43.2	22	17.4	28	25.8	35
千葉	10.0	26	45.4	10	17.0	29	27.7	30	徳島	3.1	47	40.0	33	24.6	2	32.3	13
東京	12.6	9	45.3	11	13.9	41	28.2	26	香川	13.6	4	42.7	24	11.8	45	31.8	14
神奈川	11.2	16	43.6	18	16.9	30	28.3	24	愛媛	7.8	38	41.1	30	19.4	18	31.8	14
新潟	9.1	30	42.7	24	19.0	21	29.3	22	高知	11.5	14	38.5	39	21.2	12	28.8	23
富山	10.7	19	53.4	2	16.5	31	19.4	46	福岡	13.2	8	41.9	28	14.4	40	30.5	19
石川	10.1	25	43.4	20	13.1	44	33.3	10	佐賀	9.1	30	56.4	1	9.1	47	25.5	38
福井	5.2	46	46.9	7	19.8	16	28.1	28	長崎	17.6	2	35.2	44	17.6	27	29.7	21
山梨	9.4	29	42.5	27	17.9	26	30.2	20	熊本	11.8	11	42.7	24	11.8	45	33.6	8
長野	13.6	4	44.9	13	18.1	23	23.5	44	大分	7.9	37	52.4	3	15.9	33	23.8	42
岐阜	11.0	18	45.5	9	21.4	11	22.1	45	宮崎	7.4	40	39.7	35	16.2	32	36.8	2
静岡	9.8	28	44.8	14	14.7	39	30.8	18	鹿児島	6.1	45	39.0	38	15.9	33	39.0	1
愛知	12.3	10	39.8	34	19.7	17	28.2	26	沖縄	11.7	13	43.3	21	13.3	43	31.7	16

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員数20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数50人以下」	「従業員数5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」

注1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3:上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング